



平成24年2月15日
内閣府（防災担当）

中央防災会議
「地方都市等における地震防災のあり方に関する専門調査会」
（第8回）
議事概要について

1. 専門調査会の概要

日時：平成24年1月31日（火）13：30～15：40

場所：中央合同庁舎第5号館3階 内閣府防災A会議室

出席者：河田座長、栗田、佐藤、高橋、田中、宗片、室崎、森地、吉井各専門委員、
原田政策統括官、長谷川官房審議官 他

2. 議事概要

「ライフライン・インフラの早期復旧」について、事務局及び国土交通省より資料の説明を行った後、各委員にご議論いただいた。

続いて「地方都市等における今後の地震防災対策の方向性」について、事務局より資料の説明を行った後、各委員にご議論いただいた。

委員からの主な意見等は次のとおり。

- 東日本大震災に伴う災害復旧事業について、何回入札しても不落になる事業がある。最大の理由は資材、人件費の高騰である。被災した自治体はどの自治体もどのような対応をすべきか困っている状況である。
- 台風12号において、紀宝町への支援でボランティアバスを計画したが、紀勢自動車道がまだ通っていないため一般道を通ることになり、ほとんど一本道で、トンネルの崩壊もあり迂回路を使わなければいけなかった。しかし、迂回路が非常に狭く、ボランティアバスは断念した。一本道というのは非常に怖く、迂回路があっても生活道路のように狭い場合には通れないため、東海・東南海・南海地震のことを考えると、対策は是非進めていく必要がある。
- 東日本大震災においてはガソリンがなく、支援に入るのに非常に苦労した。災害時の燃料の確保対策を進めていく必要がある。
- 紀伊半島や四国の南に高速道路を全通させるのは、事業としては長くかかる。災害のことを考えると、孤立市町村が本当に安全なところを確保できるかが非常に大きな問題である。道路建設について、実際に起こる災害のことをイメージして、優先順位をつけて投資の対象地域を変えていくという方法もあるのではないか。
- 地方都市で地震が起こったら、まず先頭に立たなければいけないのは都道府県知事である。今回の報告書は誰に向けて出しているのかということをきっちり明示する必要があり、知事に対するメッセージが必要である。
- 地方都市は、自治体の対応能力が必ずしも大きな都市ほどは充実していない。消防や警察

の場合は、緊急援助隊など支援の仕組みがしっかりできている。被災証明や災害で必ず起きるようなことについても、その専門チームをあらかじめつくり、小さな自治体に専門的な応援を入れる仕組みが必要である。

- 孤立したとき、空と海からの物資の供給システムが今後の課題である。日本はヘリの活用のためのヘリポートがないということが一番大きい。空からヘリを活用した物資の供給のやり方も含めて今後の課題である。
- 東日本大震災では、県が市町村をサポートするような仕組みがあればこんなに混乱しなかったのではないかと。うまくやっている事例と全然やってない事例を明確に出す必要がある。そうすると災害を経験していない自治体が、これはやっておかなければいけないとなる。
- これだけ災害を経験してくると、基本的に必要なものは備蓄してあり、特別な災害で何が足りないのかについても、ある程度読めるようになっていないか。そうするとロジスティックの基地を被災地の周辺に置くといった、その場で初めて考えるという前提ではなく、仕分けなどは東京や埼玉など、物流倉庫がいっぱいあるところでやった方がいいかもしれない。物流業者は拠点を持っており、緊急時にはそこで仕分けするという、広域圏で考えた仕組みをあらかじめ想定したような書きぶりがいいのではないか。
- 治安について、新潟県中越地震では山古志の自警団がよそから入ってくる人から治安を守っていて、阪神・淡路大震災の神戸のときもいろいろあった。今回も原発周辺に入ってくる者もいた。そういう状況のときに、被災者に自警団を組むことを提案することが正しいかどうか疑問である。特別な罰則や、自衛隊の役割について考えてもいいのではないか。
- 物流拠点は情報にサポートされていて動いている。東日本大震災では情報のネットワークがやられてしまい、物流拠点は単なる物の置き場になり、発災直後は物流全体がダウンした。そういうことを宅配業者も考えなければいけないという投げかけをする必要がある。
- 全国市長会による東日本大震災への支援対応が非常に早かった。携帯電話への連絡やインターネットに掲載した要望への物資提供があり、それを中継して被災地に運んだ。市長会を通じてやる物流のやり方が役に立った。
- 栗原市では、行政区すべてに自主防災組織をつくっており、自助・共助・公助について、自分の命は自分で守ること、地域は地域で守ること、公の役割はここまでということを徹底させた。自助・共助・公助がとても大切である。
- 地域の中の防災力を高めるために、住民の意識を高めていかなければいけない。例えば避難所の運営について、避難所の耐震化以前に、地域の中で避難所運営をシミュレーションする、また、そういった場をつくることで、住民の危機感、地域防災力の意識を高めることが大事である。
- 東日本大震災では、必要なときに必要な物資が必要なところに届かなかったといった問題があった。住民がどのような体制をつくるべきかを自分たちで考えていく必要がある、その後押しが行政の役割として必要である。自主防災組織は組織率は高いが、機能してないところもたくさんあり、実行性があるようにどうしていくかが重要である。
- 指定避難所は小中学校になっていることが多いが、教育委員会の所管であるため、危機管理の担当者による避難所運営のトレーニングは非常にハードルが高い。また、実際に起こったときは、先生方が非常に汗を流しているが、それを訓練のときからできるかという、とても難しい。学校の問題は、防災教育も含めて見直されてきているので、それとつながるような形とする必要がある。
- 「地方都市等における地震防災のあり方」のポイントをどこに置くかを考えると、対象とする災害の規模が揺らぎ過ぎているのではないかと。都道府県に後方拠点をつけれない場合は、かなり大規模な災害で、それは別途の議論だと思う。だからと言って、東日本大震災の教訓を無視するというのではなく、対策を考える上で、今回実施された地元の智慧をどう反映させる

のかが重要である。たとえば後方支援拠点は、地方都市の対策としては進めるべきである。そういったポイントを強調した形で出したほうがいい。

- 復興の過程の議論は非常に難しいが、今回ものすごく学ぶべきことがいっぱいある。
- 専門調査会の対象とする規模の地震について、地方都市の地震防災を考えると、中核都市はその市のことを考えるのではなくて、周辺の市町村のことを考える地防災計画を立てる必要がある。その中核都市がやられるような場合は、国の問題になっていく。
- 東日本大震災では、県は市町村に支援に入っているが、被災地の外からは支援の内容が見えず、被災地からも見えなかった。そこが混乱の元だったのではないか。どういう仕組みになるのかを事前にわかっていると大分ましになる。こういうマニュアル的なものが作成され、県と市町村レベルでの情報交換をすれば、随分うまくいくようになる。
- 能登半島地震の際は、輪島市の災害対策本部に周辺の市町村の村長が参加した。なぜなら、県が参加していたためであり、輪島市だと最も被災の大きかった集落なり支所も災害対策本部に入っていた。例えばそういう仕組みを見せていく必要がある。
- 災害対応のナショナルイゼーションがどんどん進んでおり、地元の市町村と国が中心になって進めていっている。それは小さな災害に国がどんどん出て行かざるを得ないような状況があるからで、阪神・淡路大震災後、特に顕著になっている。その結果、都道府県は災害対応の経験があまりなく、動かなくても何となく大丈夫になってきている。都道府県にちゃんとしてもらわないと、大規模災害のときにマイナスになって跳ね返ってくるため、その仕組みが必要である。
- 事例集について、うまくいった例は結構あるが、うまくいかなかった例が余り調べられない。被災の記録にはうまくいかなかった点はあまり書かれていないので難しいことだが、引いた目で見て、よかった点と悪かった点、改善すべき点を具体的に明らかにして、それを事例集のような形で毎回蓄積し、勉強して、広域応援で実際に体験してもらおうといったシステムが必要である。
- 県自体の財政力が低下しており、組織力が弱くなってしまっているところをどう強化するかというところからスタートしないと、簡単に県を強くしろと言っても難しい。特に建設関係は河川等公共事業の縮小に伴い、後継者の採用・育成が難しくなっており、技術者が少なくなっている。
- 三宅島の噴火の際、東京都が主導で国はちょっと引き、それで非常にうまくいった。長丁場の復興には地元がどう頑張るかが効いてくるので、国が余り前面に出ると初動はよくても長丁場には耐えられない。その基本を都道府県に示しておく必要がある。
- 47 都道府県の格差がどんどん大きくなっている現状がある。都道府県をあるレベル以上にしておかなければいけない。TEC-FORCE に都道府県の土木技術者を入れるといったすそ野の広げ方もある。
- 栗原市には国土交通省東北地方整備局から、2年間対策本部長をはじめ、多くの職員を派遣していただきました。栗原市としては非常に助かり、県を経由しなくても話が通じる。地方都市における大規模災害復旧へ対応する際の体制を考えると、こうした仕組みがいいのではないかと。
- 国、都道府県、市町村で事務の内容が違うので、国でできることと、できないことがある。被災経験のある市町村はノウハウがあり、それ以上にマインドを持っていて、困ることもわかっている。市町村間で応援できる人材をつくっていくことを考えなければいけない。例えば TEC-FORCE は専門的な助言という形だけれども、いわゆる市町村業務の部分はできないので、仕組みをきちんと作っておく必要がある。
- 上水道は被災で使用不能になると、全国から一斉に給水車を持って職員が応援に来てくれるが、これは非常に重要なことである。また、姉妹都市締結したところは全力を挙げて対応して

くれる。横の連携はうまくいっているが、肝心の県の対応力が少し落ちている。

- 産業の再建について、一番復旧・復興が難しいのは商工業、観光業である。それは支援制度が基本的に融資制度しかなく、長期化した場合に融資を受けて事業を再開するまでの道筋が立たない。支援制度の充実はもちろん、災害基金、災害支援基金等を使ったイベント、観光キャンペーン等々の支援策が必要である。
- ボランティアが来ることが前提になっているが、何千人、何万人という人が来るのだから、ボランティアへの感謝が必要で、そこをしっかりと押さえつつ、そこに必要な環境整備を行うとすべきである。
- 佐用町では、町長がとにかく助けてほしいということをテレビで発言し、多くの方々が集まった。それはボランティアセンターや社会福祉協議会の問題ではなく、町全体の復旧・復興に関わる大きな力としてボランティアが必要だというメッセージが必要である。
- 事例集において、栗原市のボランティア、宮城県のボランティアコーディネーター協会の研修、石川県のボランティアバスの事例があるが、詳細を確認して載せたほうがいい。

<本件問い合わせ先>

内閣府政策統括官（防災担当）付

地震・火山大規模水害対策担当参事官 越智 繁雄

同企画官 若林 伸幸

同参事官補佐 青野 正志

TEL : 03-3501-5693（直通） FAX : 03-3501-5199